

新型コロナ時代の産業支援・再生の取組

令和2年6月15日

長野県

1 基本的考え方

新型コロナウイルス感染症に対するワクチン開発等が行われるまでの間は、急激な感染拡大に警戒を行いながら様々な活動を行う必要がある。これにより、飲食・宿泊等のサービス業を中心として引き続き大きな影響を受けることが予想される。

県としては、国や市町村、医療機関や経済・労働団体などと強力に連携し、「感染症」から県民の命と健康を守ることと、「感染症の影響」から県民の命と健康を守ることの両立を目指して、経済活動と働く人々を支援するために最大限の取組を行う。

取組の具体化に当たっては、県及び国、市町村、経済団体、関係業界等の役割を明確にして、相互に協力しながら迅速な対応を行っていく。

2 具体的な方向性・取組

- (1) 「『感染症』から県民の命と健康を守る」ため、引き続き、多数の患者が一時に発生することを抑止し、「医療提供体制を上回る感染者を出さないこと」を目標に関係団体とともに次の事項に取り組む。

県は、第2波、第3波に備え、医療機関や市町村等の協力の下、

- 300人規模の患者の受入体制を構築し、症状に応じて適切な医療が受けられるよう、医療機関の具体的な役割分担や連携方法を定める。また、軽症者を受け入れる宿泊施設稼働のための準備作業を着実に進める。
- 簡易診察及び検体採取を行う外来・検査センターを県下10医療圏に設置するとともに、十分な検査処理能力を確保することにより、円滑な検査体制を構築する。

事業者は、経済・労働団体等の協力の下、

- 「集団感染を起こさない・感染者を爆発的に拡大させない」ことを前提に日常生活や産業活動を行っていく。

⇒ 経済団体等が業界ごとに策定する感染拡大予防ガイドラインを踏まえて、県・関係団体の協力の下、商工会・商工会議所の経営指導員の助言・指導などにより、各店舗経営にあった感染防止策を徹底し、「新しい生活様式」の経済活動への円滑な移行を図る。

(2) 「『感染症の影響』から県民の命と健康を守る」ため、大胆な産業支援策を講じる。

県内産業の再生と雇用維持を図るため、3つのフェーズに分けて産業支援策を講じる。

◆ 緊急支援フェーズ（緊急事態宣言期間中）

現下の危機的状況に鑑み、まずは事業継続に向けて集中的に経営を支援。

◆ 適応（With コロナ）フェーズ（緊急事態宣言解除後）

コロナ対応策の緩和と引き締めが断続的に続く可能性があることを念頭に、感染防止策を十分講じた上で、「新しい生活様式」の定着に向けた取組や急激に需要が減少している分野等を支援。

◆ 再生（After コロナ）フェーズ（ワクチン等開発後）

本格的な経済再生、新たな感染症対応を想定した対策を実施。

1) 緊急支援フェーズ —喫緊に取り組むべき課題への対応—

危機的な状況を耐え抜くため、関係団体の総力を挙げて、産業と雇用の下支えに取り組む。次の取組を速やかに実施するとともに、日々変わる事業者の経営状態やニーズに応え、時機を逸することなく必要な支援策を構築し、実施していく。

〔資金繰り〕

- 新型コロナ対策向け0.8%の低金利融資制度の創設〔金融機関、県、市町村〕
＜中小企業融資制度資金（産業労働部（4月補正、6月補正））＞
- 実質無利子・無担保融資の資金メニューの追加〔金融機関、国、県、市町村〕
＜中小企業融資制度資金（産業労働部（4月補正、6月補正））＞
- 既往債務の借換の実施〔金融機関、国、県、市町村〕等

〔売上確保〕

- 売上が半減した中小企業や個人事業主、フリーランスなどへの給付金支給〔国〕
- テイクアウトや宅配など新ビジネス展開を図る取組の支援を拡充
＜飲食・サービス業等新型コロナウイルス対策応援事業〔経済団体、国、県〕
（営業局（4月補正、5月専決、6月補正））＞
- 県外宿泊客に対して5月16日～5月31日の宿泊予約をキャンセル等した場合に、後日利用できる宿泊延期促進クーポン券（割引）を発行
※5月20日から申請受付〔県〕
＜宿泊延期促進クーポン券発行事業（観光部（既決予算））＞
- 売上が落ち込んでいる飲食店等に対して、クラウドファンディングを活用し
＜飲食・宿泊業クラウドファンディング活用応援事業費（営業局（4月補正））＞

て食事券等を販売する仕組みの構築を支援

〔経済団体、県〕

- 地域の関係者が協働して行う県内限定の観光客受入再開に向けた早期対策や、「新しい生活様式」に合ったサービス提供といった地域の支え合いによる取組を支援 〔観光機構・観光協会、経済団体、県〕
＜地域支え合い観光緊急事業（観光振興地域協働事業）（観光部（既決予算））＞
- 県民を対象とした宿泊を伴う旅行商品を販売する「長野県民向け長野県ふっこう割事業」を実施 〔経済団体、県〕 等
＜長野県民向け長野県ふっこう割事業（観光部（既決予算））＞

〔雇用維持〕

- 雇用調整助成金の助成率引上げや支給対象拡充、申請書類の簡素化等 〔国〕
- 〃 活用促進サポート 〔経済・労働団体、金融機関、国、県、市町村〕
- WEBを活用したオンラインでの就活支援 〔経済団体、国、県、市町村〕
＜NAGANO で働く魅力発信事業（産業労働部（既決予算））＞
- 失業等による求職者と人材不足に悩む農家をマッチング支援 〔農業団体、国、県、市町村〕
＜（農政部（ゼロ予算））＞
- 県・市町村・県民連携により「長野県あんしん未来創造基金」を県社協に造成し、失業者等約 300 人を人手不足分野への雇用につなげる緊急就労を支援 〔労働団体、県社協、県、市町村ほか〕
＜緊急就労支援事業（県・市町村・県民連携）（産業労働部（5月専決））＞
- 失業された方を行政で緊急的に雇用 〔県、市町村〕 等

〔事業者に対する支援事業の申請サポート〕

- 地域振興局等に社会保険労務士、行政書士を配置する「産業・雇用総合サポートセンター」を設置し、相談、書類作成、代行申請等を支援 〔県〕
＜産業・雇用総合サポートセンター設置（産業労働部（5月専決））＞

〔新ビジネス展開を図る取組など上記の「緊急支援フェーズ」の取組は、「適応（With コロナ）フェーズ」も引き続き実施〕

2) 適応（With コロナ）フェーズー「新しい生活様式」時代のビジネスモデル構築ー

感染防止策を十分講じた上で、「新しい生活様式」の定着に向けた取組や急激に需要が減少している分野等の支援を行う。

合わせて、新型コロナの第2波や第3波、想定外の大規模災害などにも耐えうる、将来を見据えた強靱な経済構造、「新しい生活様式」時代の長野県産業の構

築を目指す。

〔売上確保（感染症対策）〕

- 県民が安心して買い物等ができるよう、感染症対策の徹底に取り組む事業者を表す「新型コロナ対策推進宣言の店」の仕組みを導入
※5月15日から実施〔経済団体、県、市町村〕
業種や施設種別のガイドラインを県民・事業者にわかりやすく明示するとともに、店舗改修等に関する専門家の助言を必要とする者を支援
〔経済団体、県、市町村〕
- 消費の落ち込みの影響を受けている事業者を県民が一丸となって応援するため、市町村が地域の実情に応じて実施する消費喚起の取組を支援
＜地域支えあいプラスワン消費促進事業（企画振興部（6月補正））＞ 〔県、市町村〕
- 感染防止対策を踏まえた事業形態の転換やテレワーク導入等の支援
※2月18日以降に実施した取組が対象（持続化補助金に県が上乘せ）〔国、県〕
＜コロナ特別対応型持続化支援事業（産業労働部（5月専決））＞
- 新型コロナの世界的な拡大を踏まえ、変化する海外ニーズに対応する食品関連事業者等の施設整備、マッチングサイトの多言語対応改修等により県産品輸出拡大を支援 〔国、県〕
＜食品等製造施設整備緊急支援事業（産業労働部、農政部（6月補正））＞
＜マッチングサイトを活用した県産品輸出拡大支援事業（営業局（6月補正））＞
- 業種別ガイドラインに基づく感染防止対策に取り組む理容業など顧客との密接を避けることが難しい小規模事業者を支援 〔県〕
＜新型コロナ危機突破支援事業（産業労働部（6月補正））＞
- バス・タクシー事業者が「新しい生活様式」に適応し、安全・安心な運行を継続するための経費を助成 〔県〕
＜安全・安心なバス・タクシー支援事業（企画振興部（6月補正））＞
- 登山道の維持管理や救助対応等を行う山小屋の公益的機能の維持や感染防止対策を支援 〔県〕 等
＜山小屋応援事業（観光部（6月補正））＞

〔需要減の著しい観光関連（観光・宿泊業、土産物店など）等への支援〕

- 地域の観光体験施設や土産物店等で利用可能な日帰り又は宿泊旅行クーポン券を割引価格で販売する取組により、旅行で観光関連産業を支える「長野県民支えあい」運動を展開 〔観光機構、経済団体、県〕
＜長野県民支えあい 観光産業緊急支援事業（観光部（5月専決））＞
- 日帰り・宿泊観光を後押しする割引や自然を生かしたアクティビティの観光プロモーション等により、全国からの誘客を展開 〔観光機構、経済団体、県〕
＜国内誘客回復緊急事業（観光部（6月補正））＞

- 観光・宿泊事業者や土産物店、酒蔵・ワイナリーなど観光関連等中小企業者が共同して生産性を向上し、営業力を強化するための設備導入やシステム構築など新たな取組を支援 [経済団体、県]
<観光関連サービス等生産性向上支援事業（営業局（6月補正））>
- インターネット通販サイト「NAGANO マルシェ」を通じた県産品の販売を促進 [県]
<お宅に届く信州の名産品“信州ふるさと割”事業（営業局（4月補正））>
- 利用者の減少により厳しい経営環境にある松本空港の定期便を運航する航空会社の運航経費を助成 [県] 等
<松本空港定期便運航特別支援事業（企画振興部（6月補正））>

〔就業・雇用、人材育成〕

- 「第二の就職氷河期世代」を作らないよう、今後、卒業予定の学生・生徒への県内雇用の場の積極的な提供と県内企業による採用活動への支援 [経済・労働団体、国、県、市町村]
- 地域振興局の「就業支援デスク」を強化し、失業者の就労と事業者の人材不足のミスマッチを解消 [県]
<コロナ対策緊急就業支援デスク強化事業（産業労働部（6月補正））>
- 新型コロナの影響により失業した若者等を正規職員として就労させるため、県内企業とのマッチングや職場実習等を拡充 [県]
<ジョブカフェ信州正社員チャレンジ事業（産業労働部（既決予算、6月補正））>
- 失業状態となった外国人労働者、技能実習生等のサポート体制を整備 [経済・労働団体、国、県、市町村]
- 「新しい生活様式」に向けた産業に求められる知識・技能を備えた人材を育成する職業訓練などの充実 [経済・労働団体、国、県、市町村]
- 伝統的工芸品産業の技術伝承と雇用の維持を図るため、事業者が新規就業者の育成に向けて実施する研修等を支援 [県] 等
<長野県伝統的工芸品産業新規就業者定着促進事業（産業労働部（6月補正））>

3）再生（After コロナ）フェーズ（ワクチン等開発後）

- 企業のグローバル展開、製造業の国内回帰やサプライチェーン強靱化を後押しする競争力強化の取組の推進
- 新産業の創出・育成、人材育成・確保など産業政策の再構築（しあわせ信州創造プラン2.0で掲げた産業政策の加速）

3 「新しい生活様式」時代における施策展開の視点

With コロナ、After コロナに対応する施策展開を次の視点で検討する。

- ヒト・モノの移動や需要の変化（パラダイムシフト）への対応
（東京一極集中の是正、業態転換の後押し等）
 - 5Gを活用したイノベーションの誘発、デジタル・トランスフォーメーション（DX）の加速化など、信州ITバレー構想の推進
 - 「非接触」「非対面」など「3つの密」を回避する新しいビジネスモデルの常態化
 - 時間や空間に縛られない多様で柔軟な働き方の推進
（リゾートテレワーク、副業・デュアルワーク等の促進）
 - 地消地産や地産地消、域内流通の促進による地域に雇用と所得を持続的に生み出す
自立的な経済構造の構築
 - 観光ニーズの多様化に対応した画一的な観光からの脱却、量から質への転換等による
内需喚起型の観光の推進
 - 世界経済の情勢変化を踏まえた国内回帰を含むサプライチェーンの再構築支援
- 等

4 取組の実施にあたっての留意事項

- 事業者が置かれている危機的な状況を共有し、速やかに対策を講じていくため、各
団体が把握している事業者の意見やニーズを本部会議で集約した。それらを緊急対
策として上記のとおりとりまとめ、県は、6月県議会に必要な施策に関する補正予
算案を計上するとともに、各団体は早急に必要な取組を実施する。
- コロナ対応策の緩和と引き締めが断続的に続く可能性があることを念頭に、抜本的
な対策が必要な業種を「重点支援産業分野」として、「新しい生活様式」に適応（With
コロナ）する戦略を検討する機会を設けた上で、今後の方針を速やかに策定し、県
を挙げてその実現に取り組んでいく。

<想定重点支援産業分野>

交通、観光（観光・宿泊業、土産物店を含む）、飲食サービス業、製造業